

# 第II章：方法論

C H A P T E R

## II

### 概要

ESRの方法論は、5つのステップで構成されています(図1参照)。

1. 範囲の選択 ESRを実施する「範囲」または境界を選択します。事業部門、製品、市場、社有地、インフラ・プロジェクト、主要なサプライヤー、主要な顧客層などがその候補として考えられます。
2. 優先すべき生態系サービスの特定 20以上の生態系サービスへの企業の依存度と影響度を体系的に評価します。これらのうち、どれが「優先すべき」サービス(企業の業績に最も関わりのあるサービス)であるかを決定します。
3. 優先すべき生態系サービスの傾向の分析 優先すべき生態系サービスの状況と傾向、ならびにこれらの傾向を引き起こしている要因を調査し評価します。
4. ビジネスリスクとチャンスの特特定 優先すべき生態系サービスの傾向から生じ得るビジネスリスクとチャンスを特定し評価します。
5. 戦略の立案 リスクとチャンスを管理するための戦略の概略を作ります。

図2に示すように、ESRは企業の生態系への相互作用を評価することから始め、最終的には企業の業績への影響を評価することで生態系とビジネスの関心事を橋渡しします。

### 誰がESRを実施するか?

表4は各ステップでESRの実施に関わるべき担当者を概説しています。経営戦略、事業活動、環境パフォーマンスの責任者が協力した場合に、生態系サービス評価が、最大限の価値をもたらすことに注意してください。ESRを実施することの意義を同僚に説明し、その方法論を教えるために、「[www.wri.org/ecosystems/esr](http://www.wri.org/ecosystems/esr)」から入手できる資料(原文(英語))を利用したり変更したりすることができます。企業はESRを活用するためにコンサルタントを雇うことも選べます。

### どこから情報を得るのか?

ESRを実施する際に、複数の情報源を活用することができます(表5参照)。社内からの視点だけに依存すると、ESRを実施しても、単に誤った認識や欠落した知識を持ち続けるだけとなる危険性に注意してください。社内の情報源を社外のもので補うことを強く勧めます。

次節ではESRの5つのステップを詳細に解説し、各ステップでの分析の枠組みを紹介し、事例を示し、いくつかの役立つヒントを提供します。

図1 「企業のための生態系サービス評価」におけるステップ

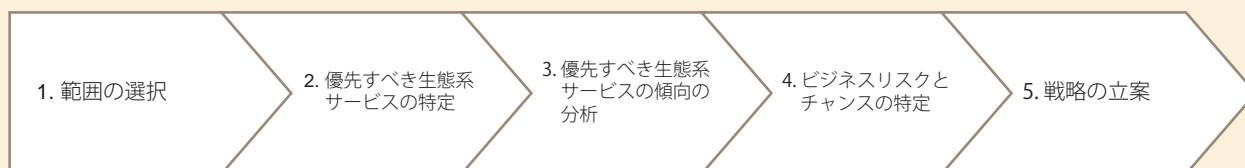


表4 誰が「企業のための生態系サービス評価」を実施するか

担当者	関与したステップ:					コメント
	1	2	3	4	5	
経営層	✓				✓	経営戦略と環境パフォーマンスを担当する経営層あるいは上級の管理者は、範囲の選択、およびESRによる戦略の策定と承認に関わる必要があります。彼らに関わることで、ESRの結果を実施することが促進されます。
選択された対象範囲の管理者	✓	✓		✓	✓	選択された範囲(事業部門、製品ライン、地域市場、プロジェクトなど)を担当する一人あるいは複数の管理者は、ESRにより立案される戦略を実行する責任があるため、ほぼすべてのステップに関わるべきです。
アナリスト		✓	✓	✓	✓	社内アナリストが、研究、インタビュー、データの準備、ESRに関わるその他の活動の大半を行います。生態系の専門家である必要はありません。
コンサルタント(任意)		✓	✓	✓	✓	経営コンサルタントは企業のためにESRを実施することができます。あるいはコンサルタントは、特定のステップだけに関わることもでき、情報や意見を述べ、ESR関連の分析を実施するための専用ツール/モデルを提供します。

表5 情報源

情報源	関連するステップ:					コメント
	1	2	3	4	5	
社内の事業管理者とアナリスト		✓	✓	✓	✓	管理者とアナリストは、ESRの各ステップに関連した視点を持っているかもしれませんが、彼らから情報を集める効率的な方法の一つが、ブレインストーミング・セッションを開催することです。そのセッションでは、対象となるESRステップに対して予備的な視点を共同で作出します。このような「簡易評価」のセッションは、以降の分析に優先順位を付けるのに役立つことができ、時間を節約することになります。
既存および新規の社内調査の結果		✓	✓	✓		企業が生態系に与える影響度を評価する既存の社内分析結果、水など特定の生態系サービスの評価結果、および特定の生態系サービスの傾向に関する分析は、たとえ別の目的で作成されたものであったとしても、ESRを始める際に役立ちます。ただし、情報の欠落を埋めるために新たな分析が必要になることもよくあります。
地域のステークホルダー		✓				地域のステークホルダーを含めることは、とても望ましいことです。地域のステークホルダーには近隣の地域社会、他の企業、先住民、NGO、野外レクリエーションクラブなどの代表者などが含まれます。ステークホルダーとのインタビューや会合を開催することにより、ステークホルダーがどの生態系サービスを重視しているのかを確認することができます。この情報提供は、企業が与える影響を慎重に検討すべきサービスの最終候補リストを作成するのに役立ちます。他者が尊重する生態系サービスに企業が影響を及ぼしている場合、その企業は潜在的なリスクにさらされることになります。
大学および研究機関の専門家			✓			特定の生態系、生態系サービス、あるいは生態系に変化をもたらす要因に関する見識で著名な学者は多くの場合、たいいてい喜んで、企業と専門知識を共有してくれるでしょう。
「ミレニアム生態系評価」の出版物および専門家			✓			「ミレニアム生態系評価」の専門家と報告書は、生態系および生態系サービスの状況と傾向に関する詳細な情報や、生態系に変化をもたらす要因の分析結果を提供してくれます。
NGO			✓	✓	✓	NGOには通例、組織内に専門家があり、関連する研究内容を入手することができます。
業界団体			✓	✓	✓	業界団体によっては組織内に専門家があり、関連性の高い研究内容を入手できるかもしれません。
研究論文		✓	✓	✓		関連する論文や研究(査読されたものが望ましい)はインターネットや図書館で入手することができます。
その他の参考資料とツール		✓	✓	✓		数多くの特定対象のためのツールや資料は、より詳細な分析を行うのに役立ちます。詳細については第III章を参照してください。